

2022年度決算説明会

(2022年4月～2023年3月)

開催日：2023年5月25日

(東京都文京区小石川一丁目4番1号)

ジオスター株式会社

目次



1. 2022年度決算(P3～P13)
2. 2023年度業績予想(P14～P16)
3. 参考資料(P17～P25)

1. 2022年度決算



- ・2022年度の事業環境・・・・・・・・・・P4
- ・2022年度決算の概況・・・・・・・・・・P5
- ・連結決算概要・・・・・・・・・・P6
- ・受注高・受注残の推移・・・・・・・・P7
- ・連結貸借対照表概要・・・・・・・・P8
- ・連結主要経営指標・・・・・・・・P9
- ・キャッシュフロー計算書概要・・・・P10
- ・設備投資・減価償却の推移・・・・P11
- ・2022年度・期末剰余金の配当・・・・P12
- ・配当金の推移・・・・・・・・・・P13

2022年度の事業環境



【土木事業】

●公共投資は堅調に推移。

今後の先行きについても補正予算の効果もあり、底堅く推移することが見込まれる。

但し、以下の点は注視が必要である。

●大型セグメント案件の掘進時期が不透明。

●鉄筋、セメントをはじめとする諸資材に加え、電力等のエネルギー価格の高騰。

2022年度決算の概況



大型セグメントに留まらず中小セグメント、土木製品等の新規受注ならびに生産量の積み増しに加え、徹底した原価低減を行い収益力向上に努めました。

●事業環境への対応

- ・今後の需要減少から、木更津作業所及び子会社ジオファクトの和泉事業所を2023年3月末に閉鎖。
- ・木更津作業所およびジオファクト和泉事業所の生産品目を当社茨城工場に集約。

●土木製品需要

- ・土木製品の新規受注ならびに生産量の積み増しに努めると共に、調達改革・操業コスト削減・固定費適正化など徹底した原価低減を行い収益力向上に努める。

連結決算概要



(単位:百万円)

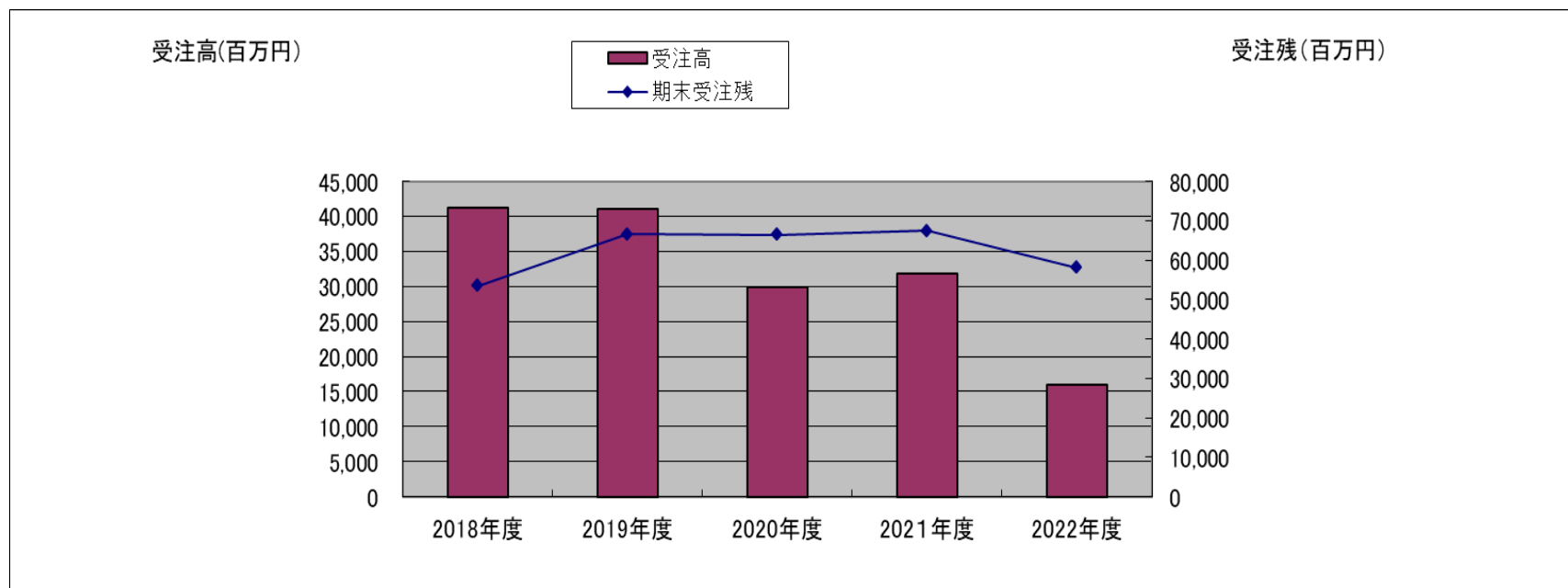
	2021年度 実績 A	2022年度 実績 B	前期比 C=B-A	増減率 C/A	2022年度業績予想公表値			予 想 公表値 増減率
					2022年 5月13日	2022年 9月30日	2023年 2月27日	
売上高	30,860	25,236	△ 5,624	△ 18.2%	30,800	26,500	24,800	1.8%
営業利益	2,204	1,522	△ 682	△ 31.0%	1,200	1,200	1,280	18.9%
経常利益	2,214	1,543	△ 671	△ 30.3%	1,200	1,200	1,280	20.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,455	645	△ 810	△ 55.6%	700	700	500	29.0%
配当(円)	中間	-	-	-	未定	0.00	0.00	
	期末	14.00	6.00	△ 8.00	未定	未定	5.00	
	年間	14.00	6.00	△ 8.00	△ 57.1%	未定	未定	

受注高・受注残の推移



(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
受注高	41,219	41,010	29,958	31,877	15,916
期末受注残	53,444	66,622	66,431	67,448	58,128



連結貸借対照表概要



(単位:百万円)

科 目	2021 年度	2022 年度	増減額	科 目	2021 年度	2022 年度	増減額
	A	B	B-A		A	B	B-A
現預金同等物	5,090	7,954	2,864	長短借入金	370	330	△ 40
受手・売掛金	8,201	5,492	△ 2,708	支手・買掛金・未払	7,972	6,743	△ 1,229
電子記録債権	2,052	1,528	△ 523	その他	5,084	5,587	503
たな卸資産	7,670	7,967	297				
未収入金	2,206	1,353	△ 853				
その他	271	563	292	負債合計	13,426	12,661	△ 765
流動資産合計	25,492	24,861	△ 631	自己資本	21,722	21,884	161
有形固定資産	7,546	7,537	△ 8	その他有価証券 評価差額金	334	278	△ 55
投資有価証券他	2,109	2,146	36				
固定資産合計	9,656	9,684	27	純資産合計	21,722	21,884	161
資産合計	35,149	34,545	△ 604	負債純資産合計	35,149	34,545	△ 604

連結主要経営指標



	2021年度	2022年度
自己資本当期純利益率 (R O E)	6.9%	3.0%
総資産経常利益率 (R O A)	6.5%	4.4%
売上高営業利益率	7.1%	6.0%
D/E レ シ 才	0.02倍	0.02倍
自己資本比率	61.8%	63.3%
有利子負債残高	381百万円	339百万円
期末総資産	35,149百万円	34,545百万円
期末自己資本	21,722百万円	21,884百万円

キャッシュフロー計算書概要



2022年度は当期純利益及び減価償却費、その他営業キャッシュフローによりフリーCF33.4億円の収入となり、借入金の返済40百万円、配当金の支払4.3億円により現金同等物は28.6億円増加し79.5億円となる。

(単位:百万円)

	2021年度 A	2022年度 B	増減額 B-A
税金等調整前当期純利益	2,165	1,277	△ 888
減価償却費	696	682	△ 14
法人税	△ 1,140	△ 1,068	71
その他営業キャッシュフロー	266	3,274	3,008
投資キャッシュフロー	△ 612	△ 817	△ 204
フリーキャッシュフロー	1,375	3,347	1,971
借入金等 返済・調達	△ 880	△ 40	840
支払配当	△ 266	△ 437	△ 171
その他	△ 6	△ 5	1
現金同等物 増減額	223	2,864	2,641
現金同等物 期首残	4,867	5,090	223
現金同等物 期末残	5,090	7,954	2,864

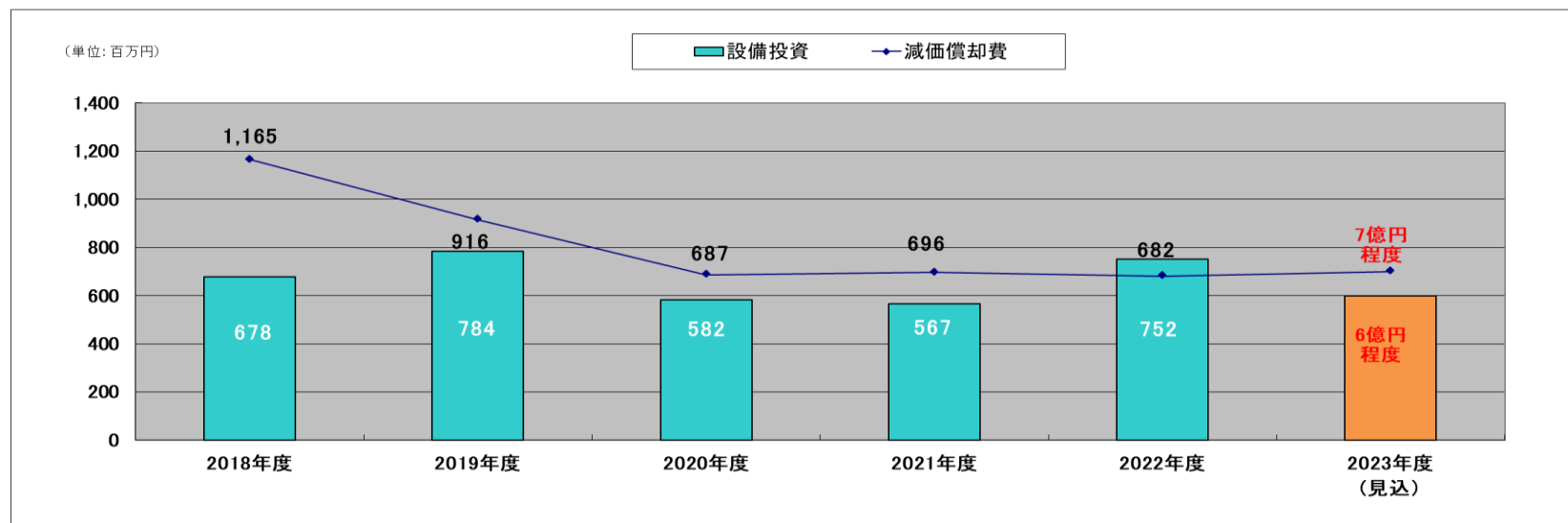
設備投資・減価償却の推移



2022年度は、7億52百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、橋本工場のプロジェクト対応による設備投資となります。

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 (見込)
設備投資	678	784	582	567	752	6億円 程度
減価償却費	1,165	916	687	696	682	7億円 程度



2022年度・期末剰余金の配当



【利益配分に関する基本方針】

株主の皆様への利益還元方針をより明確化する観点から、2020年度の剰余金の配当から、利益配分に関する基本方針を見直し以下のとおりといたしました。

当社グループは適正な利潤の確保に努め、健全な発展と永続性を目指し、収益状況に対応した適正な配当維持に努力することを基本方針といたします。また、内部留保を充実し、企業体質の強化と将来の事業展開に備えたいと考えております。

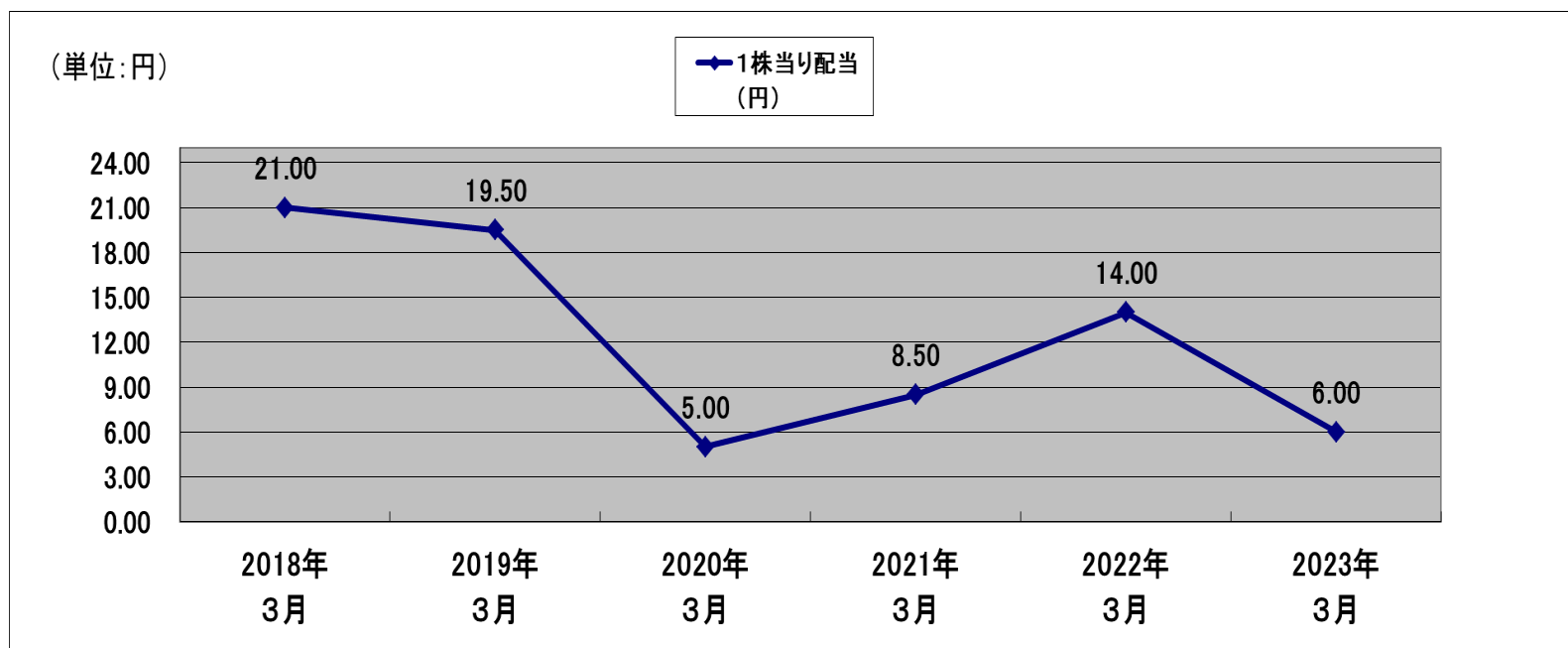
収益状況に対応した適正な配当の指標として

⇒ **連結配当性向年間30%程度を目安とします。**

配当金の推移



決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
1株当り配当(円)	21.00	19.50	5.00	8.50	14.00	6.00
(内中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(-)	(-)	(-)	(-)



2. 2023年度業績予想



- ・2023年度の概況 P15
- ・2023年度業績予想 P16

2023年度の概況



●事業環境

売上高は微増であるものの、主力であるセグメント製品の市場環境の悪化に伴う収益率の更なる低下、及び鉄筋をはじめとする資材価格の高騰に加え、電力等エネルギー価格の上昇等により、営業利益・経常利益は減益の見込み。

●対策

- ・引き続き中小セグメントの新規受注並びに生産量の積み増しを進める。
- ・土木製品についても市場ニーズに即した提案営業、商品開発を積極的に行い、収益への確実な貢献を図る。
- ・防災・減災を中心とした新規分野開拓、ハイブリッド建材を含めた差別化商品の開発、市場投入を図る。
- ・徹底的な原価低減を行い、強靱な収益体質の構築に努める。

2023年度業績予想



(単位:百万円)

	2022年度		2023年度			前期比	
	実績		業績予想(5/12公表値)			増減額	増減率
	A	比率	第2四半期 (累計)	通期 B	比率	C=B-A	C/A
売上高	25,236	100.0%	11,600	26,400	100.0%	1,164	4.6%
営業利益	1,522	6.0%	500	700	2.7%	△ 822	△ 54.0%
経常利益	1,543	6.1%	500	700	2.7%	△ 843	△ 54.6%
親会社株主に帰属 する当期純利益	645	2.6%	350	400	1.5%	△ 245	△ 38.0%
配当(円)	6.00	-	未定	未定	-	-	-

参考資料



- ・今後予定される主なプロジェクト
- ・ジオスターの地下空間
セグメント製品
土木製品

今後予定される主なプロジェクト



1.羽田空港アクセス線(国交省工区)

概要:羽田空港と東京都心を結ぶ鉄道新線のうち、羽田空港内を施工する鉄道トンネル(JR東日本工区と地中接合)

区間:羽田空港内(羽田空港新駅～東京貨物ターミナル方面)

延長:1.9キロ

完成予定:2031年

2.羽田空港アクセス線(JR東日本工区)

概要:羽田空港と東京都心を結ぶ鉄道新線のうち、東京貨物ターミナルから羽田空港内を施工する鉄道トンネル(国交省工区と地中接合)

区間:東京貨物ターミナル～羽田空港用地内

延長:2.3キロ

完成予定:2031年

3.石神井川上流第一調節池

概要:大雨による洪水に対応する地下トンネル式調節池

区間:西東京市南町～都立武蔵野公園までを結ぶ地下トンネル

延長:1.9キロ

完成予定:2033年

4.鶴見調節池

概要:大雨による洪水に対応する地下トンネル式調節池

区間:大阪市城東区関目2～鶴見区横堤4付近を結ぶ地下トンネル

延長:1.8キロ

完成予定:2030年

5.淀川左岸線延伸部

概要：阪神高速2号豊崎出入口から近畿自動車道と第二京阪道路の門真JCTに接続する高速道路計画

区間：豊崎IC～門真JCT

延長：8.7キロ

完成予定：2032年

6.京奈和自動車道 大和北道路

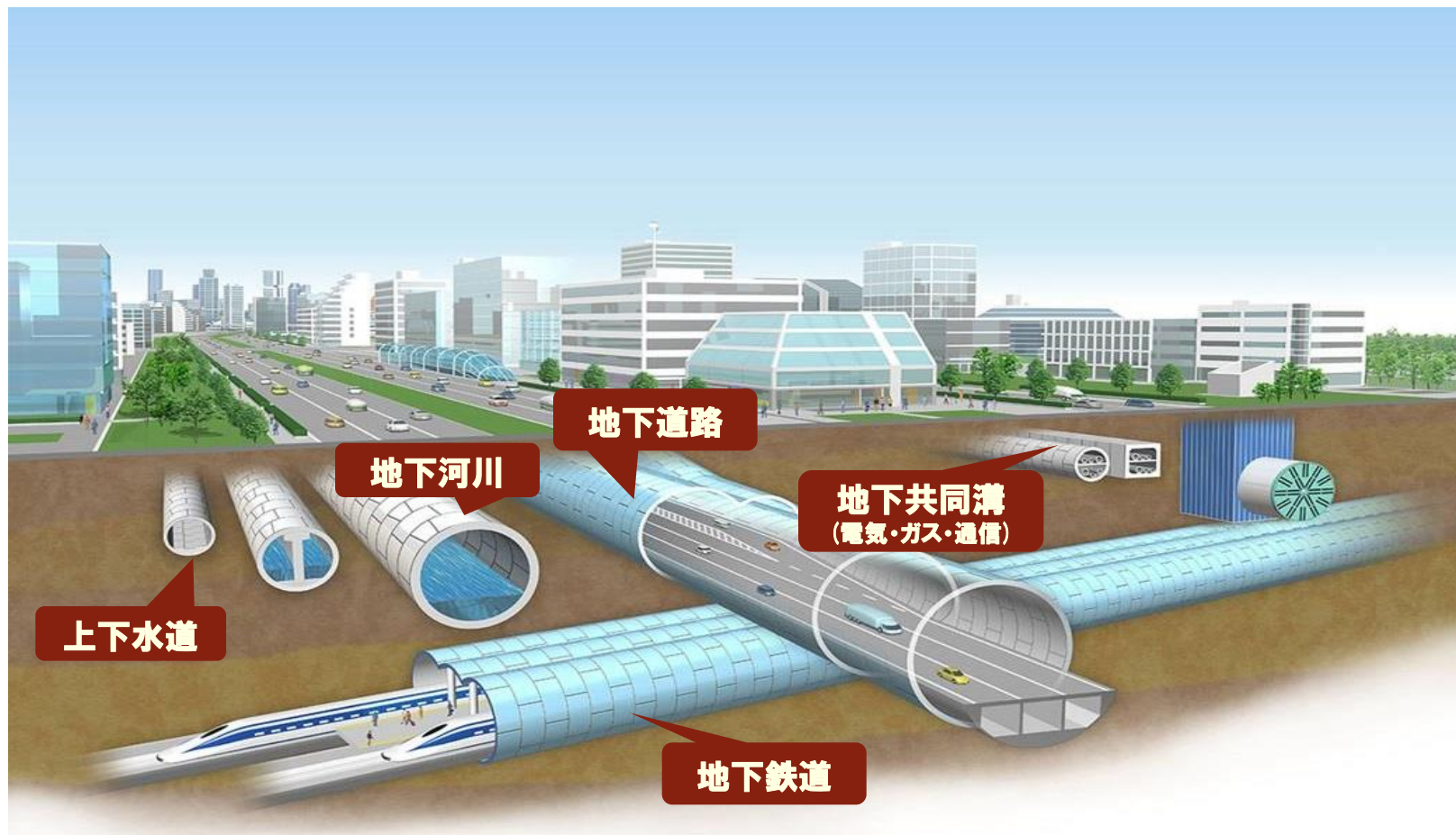
概要：京奈道路の木津IC付近から西名阪自動車道までの区間延長約12.4キロの道路

区間：奈良県奈良市歌姫町～奈良県大和郡山市横田町

延長：12.4キロ(シールド6.1キロ、高架6.3キロ)

完成予定：2030年

ジオスターの地下空間



セグメント製品



●RCセグメント

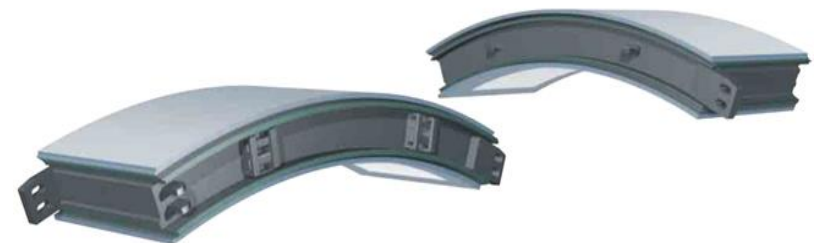


●スチールセグメント

●CPセグメント

●HCCPセグメント

●NMセグメント



土木製品



土木製品



- ボックスカルバート
- アーチカルバート
- L型部材
- 共同溝
- 防潮堤
- モジュラーチ
- ジオウエアボックス
- 矢板
- スラブ



トピックス

2040年カーボンニュートラル実現に向けて



●カーボンニュートラル方針

ジオスターは、社会基盤を支える土木建材製品を製造しており、人の暮らしと満足を支える製品を創出し、持続することを企業理念としております。

将来の世代も安心して暮らせる持続可能な社会をつくる一員として、2040年カーボンニュートラル達成の挑戦目標として掲げ、挑戦をスタートいたしました。そのロードマップとして、2030年までにCO2排出量を2021年比-30%の水準にすることを目標としています。

●対応策について

省エネ化、再生可能エネルギーの導入、空気中のCO2を取り込む、といった項目があるなかで、初対策として東松山工場に太陽光発電パネルの設置をいたしました。

これにより使用電力量の約20%を賄うことができる見込みです。今後、ボイラーで重油使用の削減や、CO2を削減するコンクリート製品の開発に積極的に取り組んでまいります。



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害につきましても、当社は一切責任を負いません。